

1 概 要

全事業所の主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）の概要は、次のとおりである。

なお、工業統計調査で全事業所を対象とした調査を実施したのは、平成20年が最後である。
 ※昭和50年以降の工業統計調査では、昭和50年から昭和55年までの各年及び昭和58年以降平成20年までの西暦の末尾0、3、5、8年の年に、全事業所を対象とした調査を実施していた。

(1) 概 況

ア 主要項目の状況

	平成23年	平成20年	増減数	増減率
事業所数	3万4879事業所	4万137事業所	△5258事業所	△13.1%
従業者数	35万8247人	40万4917人	△4万6670人	△11.5%
製造品出荷額等	8兆9477億円	10兆4819億円	△1兆5341億円	△14.6%
付加価値額	3兆7113億円	3兆9523億円	△2411億円	△6.1%

イ 主要項目の推移

事業所数は、昭和60年以降概ね減少傾向にあり、平成24年2月1日現在の事業所数は、昭和50年以降でもっとも多い昭和58年から6万2767事業所（△64.3%）減少している。

従業者数は、昭和50年（107万4010人）以降毎回減少しており、昭和50年から71万5763人（△66.6%）減少している。

製造品出荷額等と付加価値額は、ともに平成2年をピークに減少傾向が続いている。製造品出荷額等は、平成2年から11兆4917億円（△56.2%）、付加価値額は、平成2年から4兆4886億円（△54.7%）それぞれ減少している。（図1、図2、表1、付表1）

図1 事業所数、従業者数の推移
（全事業所）

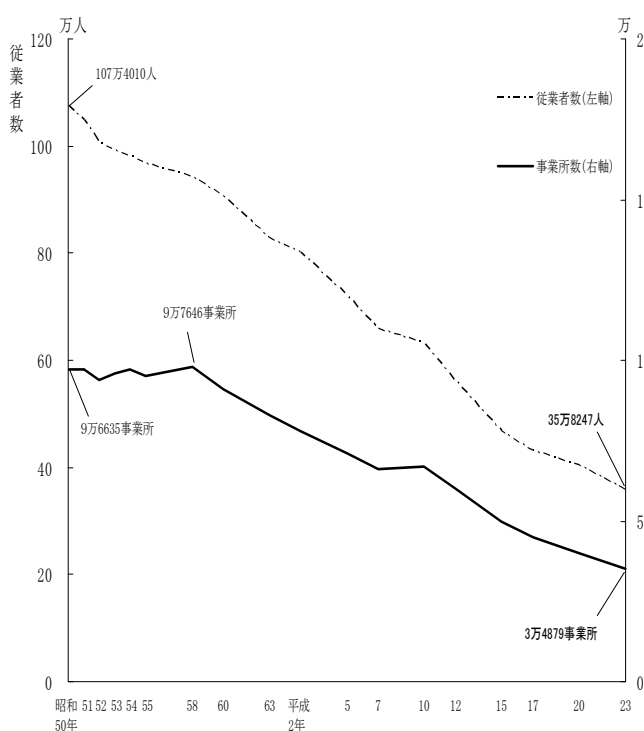


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移
（全事業所）

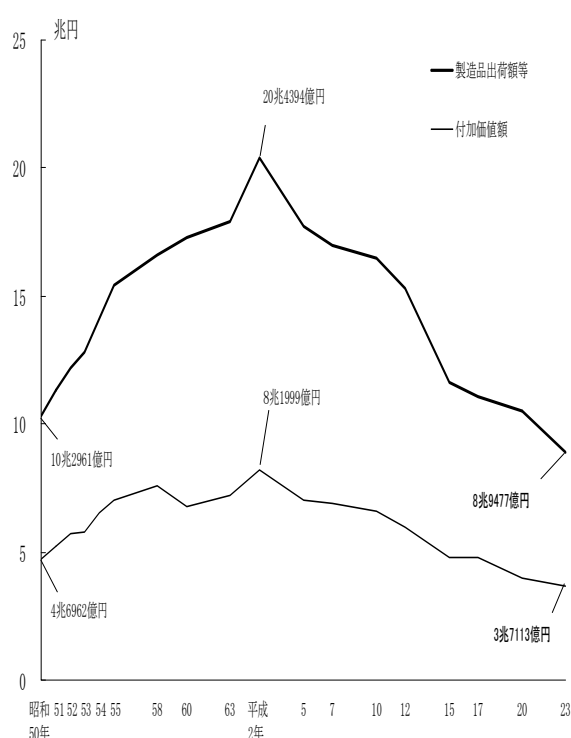


表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
昭和50年	事業所 96,635	事業所 6,008	% 6.6	人 1,074,010	人 △ 25,537	% △ 2.3	億円 102,961	億円 △ 3,663	% △ 3.4	億円 46,962	億円 △ 1,167	% △ 2.4
51	96,790	155	0.2	1,048,522	△ 25,488	△ 2.4	113,305	10,344	10.0	52,038	5,076	10.8
52	93,629	△ 3,161	△ 3.3	1,005,785	△ 42,737	△ 4.1	121,518	8,213	7.2	56,658	4,620	8.9
53	96,192	2,563	2.7	991,610	△ 14,175	△ 1.4	127,789	6,271	5.2	58,429	1,771	3.1
54	96,985	793	0.8	981,981	△ 9,629	△ 1.0	141,155	13,366	10.5	65,269	6,840	11.7
55	95,040	△ 1,945	△ 2.0	967,054	△ 14,927	△ 1.5	153,857	12,702	9.0	70,311	5,042	7.7
58	97,646	2,606	2.7	944,074	△ 22,980	△ 2.4	166,239	12,382	8.0	76,205	5,894	8.4
60	91,149	△ 6,497	△ 6.7	905,443	△ 38,631	△ 4.1	172,610	6,371	3.8	68,202		
63	83,002	△ 8,147	△ 8.9	827,822	△ 77,621	△ 8.6	178,953	6,343	3.7	72,375	4,173	6.1
平成2年	78,190	△ 4,812	△ 5.8	801,893	△ 25,929	△ 3.1	204,394	25,441	14.2	81,999	9,624	13.3
5	70,958	△ 7,232	△ 9.2	720,525	△ 81,368	△ 10.1	176,746	△ 27,648	△ 13.5	69,851	△ 12,148	△ 14.8
7	66,108	△ 4,850	△ 6.8	658,106	△ 62,419	△ 8.7	169,914	△ 6,832	△ 3.9	68,582	△ 1,269	△ 1.8
10	66,610	502	0.8	631,400	△ 26,706	△ 4.1	165,350	△ 4,564	△ 2.7	65,664	△ 2,918	△ 4.3
12	60,217	△ 6,393	△ 9.6	561,763	△ 69,637	△ 11.0	152,630	△ 12,720	△ 7.7	60,428	△ 5,236	△ 8.0
15	49,580	△ 10,637	△ 17.7	467,210	△ 94,553	△ 16.8	116,259	△ 36,371	△ 23.8	48,057	△ 12,371	△ 20.5
17	44,709	△ 4,871	△ 9.8	430,466	△ 36,744	△ 7.9	110,994	△ 5,265	△ 4.5	47,877	△ 180	△ 0.4
20	40,137	△ 4,572	△ 10.2	404,917	△ 25,549	△ 5.9	104,819	△ 6,175	△ 5.6	39,523	△ 8,354	△ 17.4
23	34,879	△ 5,258	△ 13.1	358,247	△ 46,670	△ 11.5	89,477	△ 15,341	△ 14.6	37,113	△ 2,411	△ 6.1

注1) 平成20年以前の結果は、工業統計調査の結果である。事業所数及び従業者数は、平成20年以前は各年12月31日現在の数字であり、平成23年は平成24年2月1日現在である。製造品出荷額等及び付加価値額は、各年1年間の数字である（以下同じ）。基準日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。

注2) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の平成12年以前の数値は、「新聞業」「出版業」を除いた数値である。

付加価値額の昭和58年以前の数値は、「新聞業」「出版業」を含んでいる。このため、昭和58年以前の数値は斜体で表示している。昭和60年から平成12年の数値は、「新聞業」「出版業」を除いた数値であるため、昭和60年の増減数及び増減率は計算していない。

注3) 平成19年に調査項目の追加があったため、平成17年以前と平成20年以降の製造品出荷額等及び付加価値額との間に不連続が生じている。

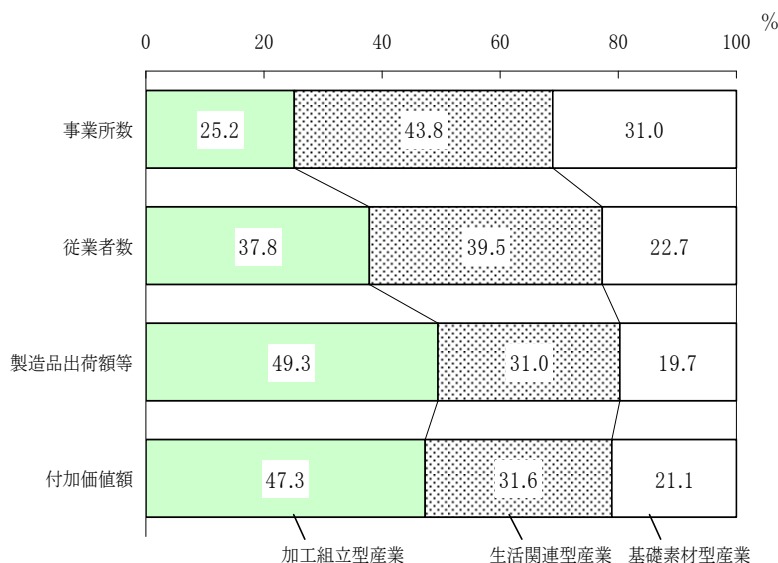
注4) 「従業者10～29人」の事業所については、平成17年までは、西暦末尾0、5年については「内訳調査」として、製造品の年初及び年末の在庫額、半製品及び仕掛品の年初及び年末価額並びに減価償却額について調査することで付加価値額を算出し、それ以外の年は粗付加価値額を算出していた。

(2) 産業別の状況

産業中分類を「加工組立型産業」「生活関連型産業」「基礎素材型産業」にまとめてみると、事業所数と従業者数は、それぞれ生活関連型産業が1万5270事業所（構成比43.8%）、14万1563人（同39.5%）と最も多いが、製造品出荷額等と付加価値額は、それぞれ加工組立型産業が4兆4142億円（同49.3%）、1兆7537億円（同47.3%）と最も多く5割近くを占めている。

（図3、表2、付表1）

図3 産業3類型別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額構成比（全事業所）



注)

加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
 生活関連型産業：食料品、飲料・飼料等、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連産業、皮革・同製品、その他
 基礎素材型産業：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

表2 産業3類型別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（全事業所）

産業3類型	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
	事業所	人	億円	億円
合計	34,879	358,247	89,477	37,113
加工組立型産業	8,801	135,539	44,142	17,537
生活関連型産業	15,270	141,563	27,726	11,736
基礎素材型産業	10,808	81,145	17,610	7,839

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模を4区分にわけてみると、「1～29人」の事業所数は、3万3270事業所（構成比95.4%）で、全体の95%を超えているが、従業者数では、17万4709人（同48.8%）、製造品出荷額等では、2兆4890億円（同27.8%）、付加価値額では、1兆2353億円（同33.3%）にとどまっている。

一方、「1000人以上」の事業所数は、20事業所（同0.1%）であるが、従業者数では、4万7987人（同13.4%）、製造品出荷額等では、2兆6310億円（同29.4%）、付加価値額では、9025億円（同24.3%）となっている。

（図4、表3、付表2）

図4 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比（全事業所）

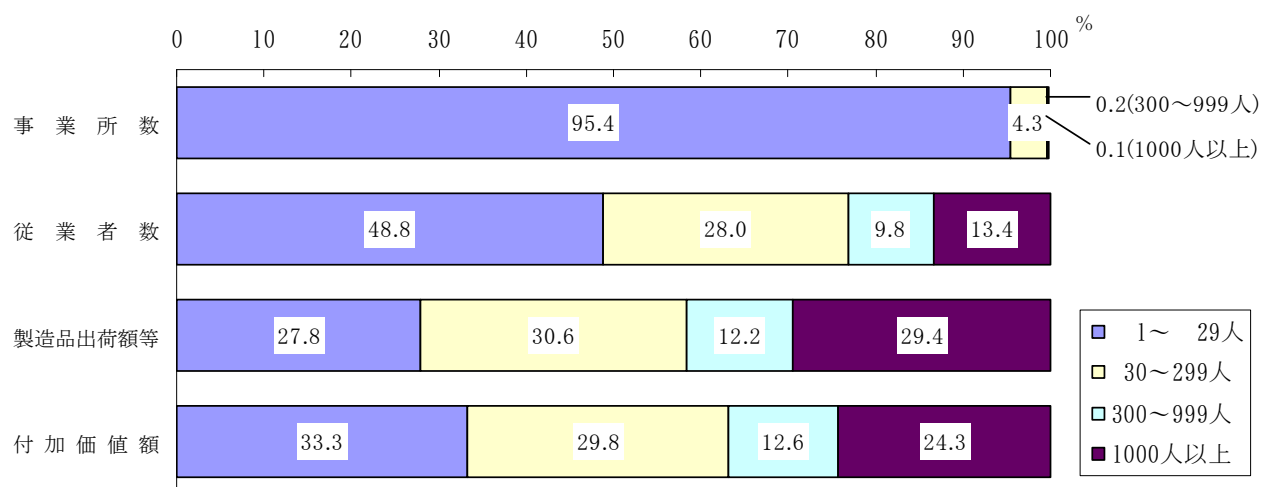


表3 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	億円	%	億円	%
合計	34,879	100.0	358,247	100.0	89,477	100.0	37,113	100.0
1~29人	33,270	95.4	174,709	48.8	24,890	27.8	12,353	33.3
30~299人	1,511	4.3	100,434	28.0	27,344	30.6	11,063	29.8
300~999人	78	0.2	35,117	9.8	10,934	12.2	4,671	12.6
1000人以上	20	0.1	47,987	13.4	26,310	29.4	9,025	24.3

(4) 地域別の状況

地域別にみると、区部は、事業所数が2万9271事業所（構成比83.9%）、従業者数が22万2205人（同62.0%）、製造品出荷額等が4兆641億円（同45.4%）、付加価値額が1兆8899億円（同50.9%）となっている。

市部は、事業所数が5036事業所（同14.4%）、従業者数が12万8673人（同35.9%）、製造品出荷額等が4兆7044億円（同52.6%）、付加価値額が1兆7466億円（同47.1%）となっている。

郡部は、事業所数が477事業所（同1.4%）、従業者数が6890人（同1.9%）、製造品出荷額等が1747億円（同2.0%）、付加価値額が725億円（同2.0%）となっている。

島部は、事業所数が95事業所（同0.3%）、従業者数が479人（同0.1%）、製造品出荷額等が45億円（同0.0%）、付加価値額が23億円（同0.1%）となっている。

事業所数と従業者数では、区部は、それぞれ東京都の83.9%、62.0%を占め、多摩・島しょ（市部、郡部、島部の合計。以下同じ。）（16.1%、38.0%）を大きく上回る。

付加価値額では、区部は、東京都の50.9%を占め多摩・島しょ（49.1%）をわずかに上回る。

一方、製造品出荷額等では、区部は、東京都の45.4%を占め多摩・島しょ（54.6%）を下回る。（図5、表4、付表3）

図5 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比（全事業所）

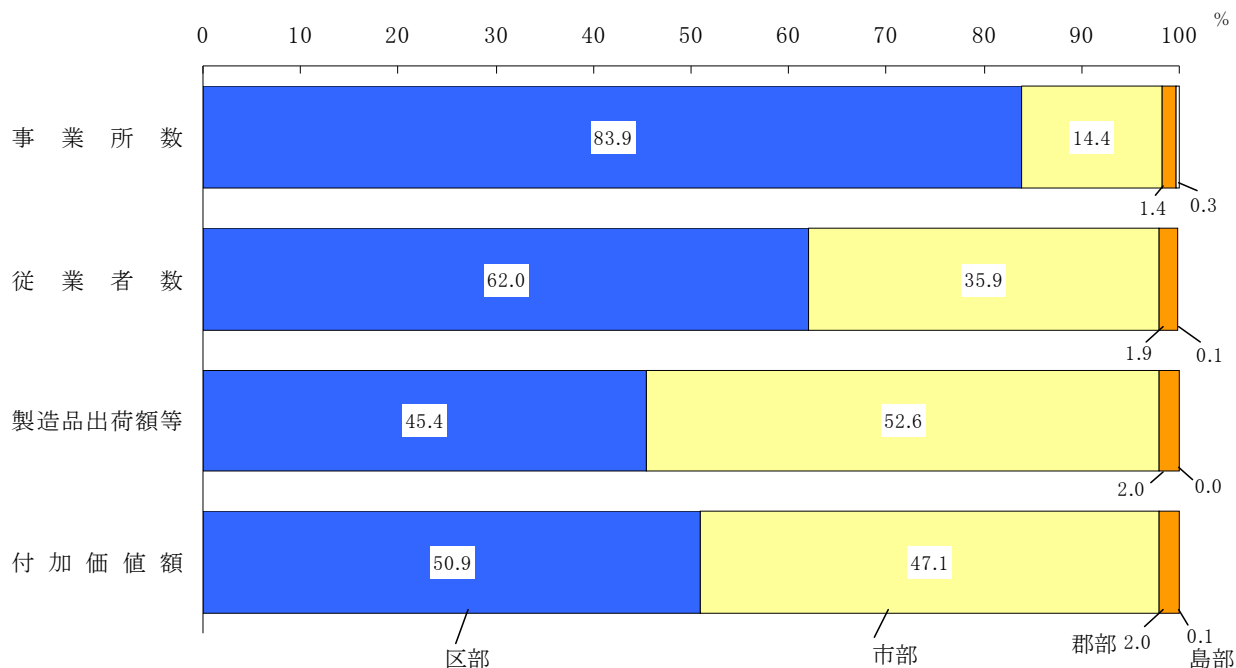


表4 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

地 域	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
東 京 都	事業所	%	人	%	億円	%	億円	%
東 京 都	34,879	100.0	358,247	100.0	89,477	100.0	37,113	100.0
区 部	29,271	83.9	222,205	62.0	40,641	45.4	18,899	50.9
市 部	5,036	14.4	128,673	35.9	47,044	52.6	17,466	47.1
郡 部	477	1.4	6,890	1.9	1,747	2.0	725	2.0
島 部	95	0.3	479	0.1	45	0.0	23	0.1

製造品出荷額等の産業構成を地域別にみると、区部では、「印刷・同関連業」が1兆1183億円（同27.5%）で最も多く、次いで「食料品」が3417億円（同8.4%）、「化学工業」が3176億円（同7.8%）となっている。

多摩・島しょでは、「輸送用機械」が1兆2936億円（同26.5%）で最も多く、次いで「情報通信機械」が7743億円（同15.9%）、「電気機械」が5436億円（同11.1%）となっている。

産業中分類を産業3類型別にまとめて製造品出荷額等をみると、区部では、生活関連型産業が1兆8822億円（同46.3%）と最も多く、多摩・島しょでは、加工組立型産業が3兆4970億円（同71.6%）と最も多い。

また、従業者規模別で主要項目をみると、区部は、多摩・島しょに比べ規模の小さい事業所の割合が高い。（表5、表6、図6、図7、付表3）

表5 地域別、産業中分類別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

事業所数							従業者数							
単位：事業所							単位：人							
産業中分類	東京都	区	部	多摩・島しょ	市	部	部	部	島	部	部	部	島	部
総数	34,879	29,271	5,608	5,036	477	95								
加工組立型産業	8,801	6,345	2,456	2,252	200	4								
はん用機械	1,045	889	156	143	13	-								
生産用機械	2,988	2,350	638	573	65	-								
業務用機械	1,362	1,010	352	328	24	-								
電子・デバイス	816	395	421	397	24	-								
電気機械	1,524	998	526	500	26	-								
情報通信機械	314	174	140	135	5	-								
輸送用機械	752	529	223	176	43	4								
生活関連型産業	15,270	13,543	1,727	1,546	109	72								
食料品	1,452	1,040	412	332	27	53								
飲料・飼料等	88	45	43	23	8	12								
繊維工業	2,485	2,255	230	224	3	3								
家具・装備品	1,088	863	225	206	18	1								
印刷・関連産業	5,973	5,551	422	408	11	3								
皮革・同製品	1,588	1,570	18	18	-	-								
その他	2,596	2,219	377	335	42	-								
基礎素材型産業	10,808	9,383	1,425	1,238	168	19								
木材・木製品	347	297	50	34	16	-								
紙・紙加工品	1,306	1,219	87	82	5	-								
化学工業	402	321	81	68	4	9								
石油・石炭	27	17	10	7	3	-								
プラスチック	1,749	1,463	286	257	29	-								
ゴム製品	598	582	16	15	1	-								
窯業・土石	530	403	127	103	14	10								
鉄鋼	402	359	43	37	6	-								
非鉄金属	516	433	83	75	8	-								
金属製品	4,931	4,289	642	560	82	-								

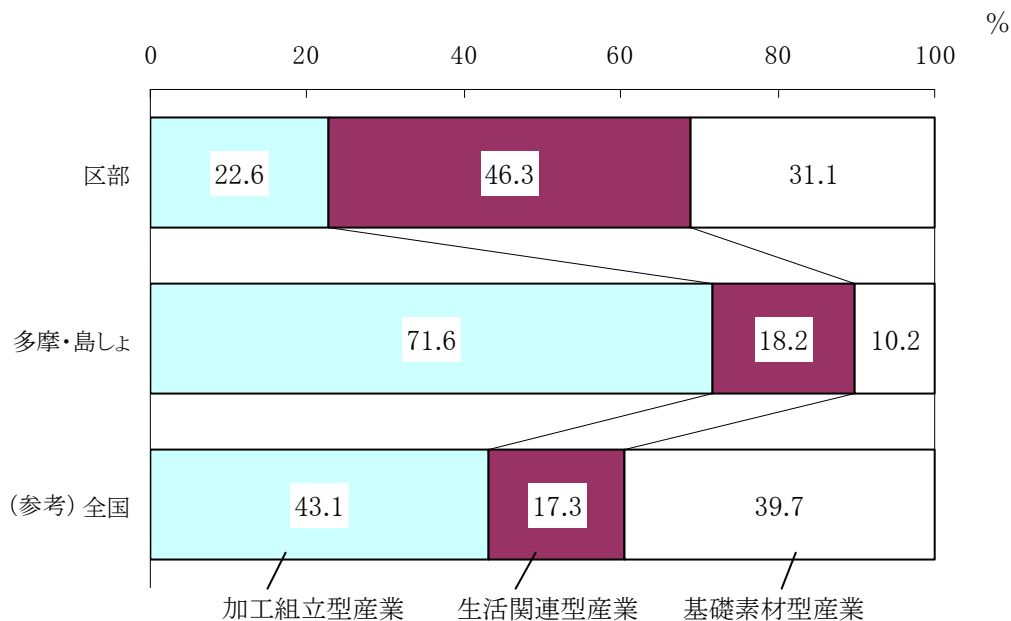
製造品出荷額等							付加価値額							
単位：億円							単位：億円							
産業中分類	東京都	区	部	多摩・島しょ	市	部	部	部	島	部	部	部	島	部
総数	89,477	40,641	48,836	47,044	1,747	45								
加工組立型産業	44,142	9,172	34,970	34,223	x	x								
はん用機械	3,106	983	2,123	2,100	23	-								
生産用機械	4,456	2,400	2,055	1,912	143	-								
業務用機械	3,879	2,338	1,541	1,267	274	-								
電子・デバイス	3,676	540	3,136	3,100	36	-								
電気機械	7,055	1,619	5,436	5,315	121	-								
情報通信機械	8,413	670	7,743	7,712	30	-								
輸送用機械	13,558	622	12,936	12,817	x	x								
生活関連型産業	27,726	18,822	8,904	8,385	x	x								
食料品	7,701	3,417	4,284	3,928	343	12								
飲料・飼料等	1,446	141	1,305	1,293	4	7								
繊維工業	999	915	84	82	1	1								
家具・装備品	844	417	426	417	x	x								
印刷・関連産業	12,339	11,183	1,155	1,078	77	0								
皮革・同製品	1,017	1,014	3	3	-	-								
その他	3,381	1,735	1,646	1,583	63	-								
基礎素材型産業	17,610	12,647	4,963	4,436	x	x								
木材・木製品	202	171	31	20	10	-								
紙・紙加工品	1,827	1,559	267	x	x	-								
化学工業	4,517	3,176	1,342	x	x	x								
石油・石炭	236	140	96	x	x	-								
プラスチック	1,705	1,303	402	339	63	-								
ゴム製品	1,016	412	605	x	x	-								
窯業・土石	1,813	1,065	747	531	200	16								
鉄鋼	1,772	1,330	442	399	43	-								
非鉄金属	1,022	656	366	340	26	-								
金属製品	3,500	2,835	666	613	52	-								

表6 地域別、従業者規模別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

事業所数							従業者数							
単位：事業所							単位：人							
従業者規模	東京都	区	部	多摩・島しょ	市	部	部	部	島	部	部	部	島	部
総数	34,879	29,271	5,608	5,036	477	95								
1～29人	33,270	28,264	5,006	4,497	414	95								
30～299人	1,511	979	532	470	62	-								
300～999人	78	23	55	54	1	-								
1000人以上	20	5	15	15	-	-								

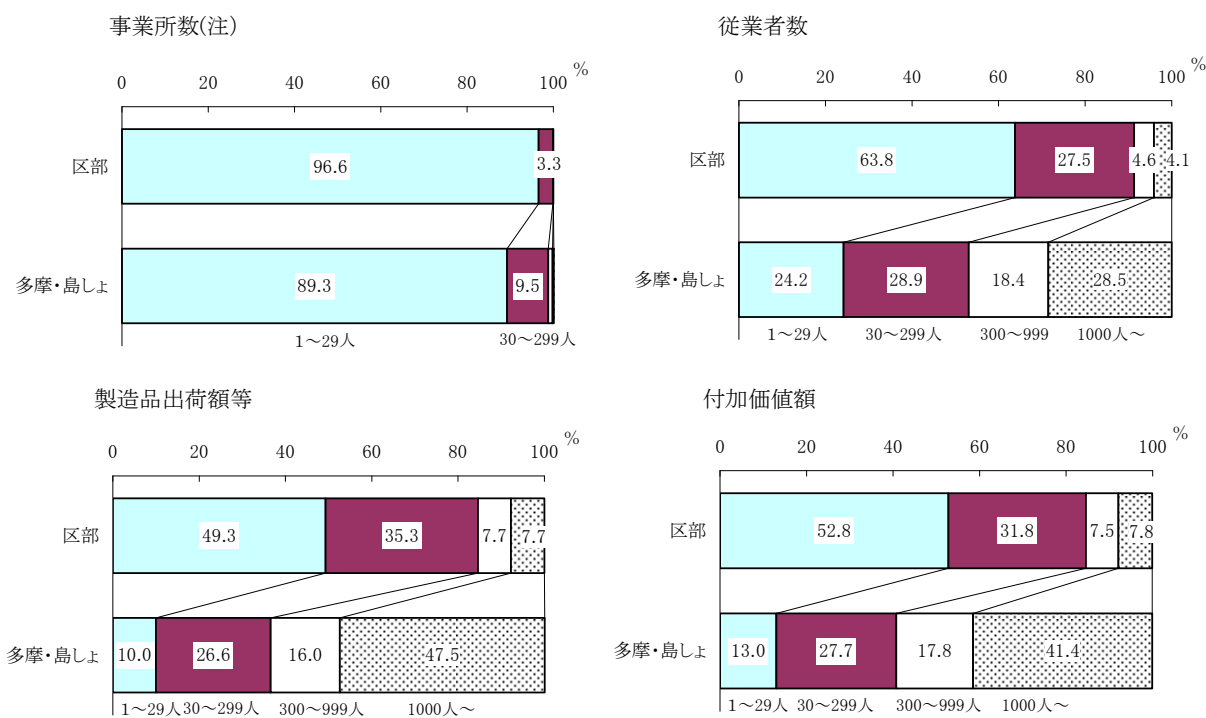
製造品出荷額等							付加価値額							
単位：億円							単位：億円							
従業者規模	東京都	区	部	多摩・島しょ	市	部	部	部	島	部	部	部	島	部
総数	89,477	40,641	48,836	47,044	1,747	45								
1～29人	24,890	20,027	4,863	x	x	45								
30～299人	27,344	14,366	12,978	11,892	1,086	-								
300～999人	10,934	3,138	7,796	x	x	-								
1000人以上	26,310	3,110	23,200	23,200	-	-								

図6 区部、多摩・島しょ別産業3類型別製造品出荷額等の構成比（全事業所）



注) 全国は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業（産業編）」による。

図7 区部、多摩・島しょ別従業者規模別（4区分）の構成比（全事業所）



注) 従業者数300人～999人の事業所の構成比は、区部0.1%、多摩・島しょ1.0%

従業者数1000人以上の事業所の構成比は、区部0.0%、多摩・島しょ0.3%